

吹田市商工業振興対策協議会 議事録
【オンライン開催】

- 1 開催日 令和4年2月4日(金)
- 2 開催時間 午後1時30分から3時30分まで
- 3 出席委員 太田会長、刃物副会長、岸原委員、紙谷委員、山口委員、西田委員、浦部委員、村口委員、林委員、奥田委員
- 4 意見書提出委員 平岡委員、松尾委員
- 5 欠席委員 石川委員
- 6 出席職員 井田部長、橋本次長、淵上参事、新戸参事、樋口主幹、山中主任、松藤主任、奥山係員
- 7 公開・非公開の別 公開
- 8 傍聴者 なし
- 9 配付資料(事前送付)
 - (1) 次第
 - (2) 資料集
 - 資料番号1 吹田市まちなかキッチンカー事業(社会実験)第1期の結果について
 - 資料番号2 令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症影響調査労働事情調査報告書―概要版―
 - 参考資料 令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症影響調査労働事情調査報告書(冊子)

10 会議内容(発言要旨)

<案件(1)吹田市まちなかキッチンカー事業(社会実験)第1期の結果について>
事務局から内容説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 利用者・事業者双方の意見から、一定のニーズがあると思われます。リピーターのきっかけづくりには、LINE の活用や事前予約割引、容器持ち込み割引等の取組で事業継続につながると思います。

(委員) 好評で定着すれば出店事業者の支援になります。利用者、出店事業者が意見交換する場ができると思います。

(委員) アンケート結果はコーディネート事業者が作成したものでしょうか。事業者の意見は誰が聴取したのでしょうか。また、キッチンカー出店事業者は出店を継続できる収益が確保できているのでしょうか。

(事務局) 報告書はコーディネート事業者の報告を基に事務局でまとめました。事業者の意見はコーディネート事業者が聴取したものです。市も出店事業者から意見を聞きましたが同様の意見でした。また、収益について出店場所や天候等に左右されますが、場所によっては採算を上回る売上げがあったとの報告も受けています。

(委員) 本事業の目的に沿って一層努力をお願いしたいですが、見通しはどうか。

(事務局) 社会実験ということで地域ごとのニーズや事業の広がりがあるのかを把握するために実施しています。季節ごとに利用者の増減はあり、寒い時期はやはり少ないと感じています。現在、第1期と第2期で場所も変更して実施している中で、今後も引き続きニーズ把握等に努めて、委員の皆様の御意見も参考にしながら結論を出していきたいと考えています。

(委員) 報告書では市民には好評だと思いますが、出店者の意見のアンケートでは意見というより感想めいたものなので、その点を把握して事業者への支援であれば事業力向上のための支援の仕組みが確立すると、市民サービスと事業者支援の両輪がうまく回ると思います。

(会長) 出店者の採算をいかに確保していくかの意見だったと思います。

(委員) ゴミ、騒音等の問題で第1期、第2期と実施してきて、市側はその問題をどう捉えていますか。

(事務局) ゴミ、騒音等の問題はどの会場でも発生していますが、特に住宅地に近い場所ではそのような問題が多かったと認識しています。

<案件(2) 令和3年度(2021年度)新型コロナウイルス感染症影響調査及び労働事情調査の結果について>

<ア デジタル化・生産性向上>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

- (委員) デジタル化・生産性の向上は今後、会社が存続する中で特に重要ですが、具体例で申しますと、国がペーパーレス化を進めている電子帳簿保存法があり、令和4年から電子取引データを保存しなければならないというルールを国が決めていましたが、2年間猶予になりIT企業からの問合せが多いです。しかし、老舗企業や不動産管理業、創立が古い事業所などの生産性向上に関係がないような業種からは電子取引について関心がないような現状です。
- (委員) 今回の案件にデジタル化、生産性向上を挙げておられますが、国や府からデジタル化の指導等はありませんか。市が独自に案件として挙げたのですか。
- (事務局) 今回は感染拡大の影響を調査する目的の中で、感染症の流行がデジタル化の重要性を再認識させるきっかけになったと思います。特にコロナ禍では事業継続力の観点からもデジタル化の意識が高まっていると感じています。本市としても昨年9月から中小企業等チャレンジ補助金を開始しました。想定を上回る120以上の事前相談を受けており、地域の事業者の意識も高まっていますので、案件として、皆様から具体的な例も交えて御意見をいただきたいと考えています。
- (会長) 各団体、傘下の企業さんが取り組んでおられる小さな事例でも構いませんので、御意見をいただけますか。
- (委員) 私どもの団体では、コロナ禍において1社も取り残さないをキーワードに、困ったことや成功事例を共有していく取組を行っています。月1回の例会や小規模な懇談会などを、オンラインで開催して課題共有をしています。本部からは国や行政の支援策の情報提供を受けています。
- (会長) コロナ禍ではオンラインによる会議等が普及してきましたが、生産現場ではどうされていますでしょうか。
- (委員) 企業の個別の問題ですが、営業では一部オンラインでも可能ですけれども、生産現場ではなかなか難しくコロナ禍でも出社しなければならない状況です。
- (会長) 商店街はいかがでしょうか。商品を販売する側面と商店街の今までの会議をどうされているのかの2つの側面があると思うのですが、いかがでしょうか。
- (委員) 商店街の店舗は、基本は対面販売であり、まん延防止等の期間では飲食店が休業して人通りが少なく、大きな打撃を受けています。コロナが落ち着くのを待つしかありません。デジタル化については、会議等は商店会ごとにグループLINEを活用して人が集まらない工夫もしています。それと昨年に実施されたキャッシュレス決済ポイント還元事業では、デジタル化、非接触化の決済を要件にすると、規模が零細なため参加できる店舗は限られていました。

(委員) 業種にこだわらず、助成金、人材支援などの支援が必要です。また、アンケート調査だけではなく、事業所を訪問しての聞き取り調査も必要だと思います。

<イ 働き方改革・労働環境>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

(委員) 働き方改革が進むと労働時間が少なくなっていくと思います。ただ、小売店や対面授業を売りにしている教育関係の事業者ではオンライン等のデジタル化も含めて難しい状況があります。

(委員) 大手企業ではテレワークを導入されていますが、詳しくお話を伺うと本社の管理部門や企画部門であり、生産現場では以前と変わらない働き方で、マスコミ等には本社での状況のみの数字が報道されていると聞いております。また、テレワークができる仕事の範囲もわかってきましたので、長い目で見ると働き方が変わってくると思います。ただ、小売店では対面販売が減っていく危惧もしております。

(会長) 私もそのようなことは見聞しています。大企業の企画部門等では実施できると思いますが、中小企業や生産現場等ではテレワークが進まない印象を持っています。

(委員) 建設業界ではオンライン、テレワークの取組はできていないです。現場での労働集約型産業で、力を合わせてものをつくりあげる業界なので、デジタル化はすぐわない面があります。また、公共工事は、行政と民間が力を合わせてつくりあげていかなければならないですが、行政の長時間労働の是正や民間委託等の一方的な流れの中に中小企業を取り込まれ、また、大企業の下請けになるなどの事業存続の課題に直面していると感じています。

(委員) 消費者の方から相談をいただきますが、デジタル化も含めて在宅勤務が多いのでインターネットやスマートフォンを通じたトラブルに対応しています。その解決方法は基本的に電話ですが、今は企業もオンラインでの対応になっていますので、直接お話ができなくてトラブルも解決できない状況に苦慮しています。

(委員) 調査結果には、働き方改革関連法案の質問に、「わからない」の回答がかなり多かったと思います。企業は有給休暇や時間外労働については把握しておくべき事項であり、そこを「わからない」としているのは働き方に対する意識の低さを示していると思います。

(委員) 制度が浸透するまで時間はかかりますが、実施そのものが困難な企業もあります。また、雇
用者、労働者双方の働き方への意識向上につながる支援や指導が必要と感じています。

<ウ 今後期待する商工振興施策>

事務局から資料説明の後、次の意見、質疑がありました。

- (委員) 新型コロナウイルス感染症はなくならないと思いますので、3密を回避するビジネスモデル転換を図っていかねばならないです。仕事で女性とお話をする中で、税金ではなく社会保険の扶養の範囲内で商売や働かざるを得ないときに、小規模事業者、売上が減少した方々を支援する必要性を感じます。
- (委員) 中小企業等チャレンジ補助金は非常に良い支援であります。例えば、半導体やトラックを発注しても納期がかなり先になり、約1年先に納品される物もありますので、補助金の申請期間を検討していただけないかと思います。
- (委員) 要望にはなりますが、公共工事には前払い金を保証協会の保証を付けて請求しますが、吹田市の場合は3億円が上限になっています。近隣市では上限を設けているのはほぼないです。竣工するまでは立て替えが続きますので、それを撤廃していただきたいです。
- (委員) コロナ関連の融資で、そろそろ返済が始まり元金を返していかなければならないですが、ある程度の規模の企業ですと劣後ローンで10年先などに延ばせますが、小規模な企業は劣後ローンを利用するのは難しいです。元金の返済には業績を今まで以上に伸ばす必要があり厳しい状況だと思います。小規模な企業に対する劣後ローンのような支援は、市が考えていく必要があると感じています。
- (委員) 商店街にはキャッシュレス決済還元事業は向かないので、消費拡大のためにプレミアム付商品券などの施策が必要です。また、行政は年度単位で補助金施策を実施しますが、先程の半導体等の納期のような不可抗力による状況も考えられますので、年度を跨いだ支援策もお願いしたいです。プレミアム付商品券、事業資金、設備投資資金の3つの支援が必要だと感じています。
- (委員) 事業者からは、市の支援施策がよくわからないとの声をお聞きする機会が多いので、SNSをはじめ様々な媒体で情報提供をお願いしたいです。
- (委員) 商品券とキャッシュレス決済還元では両方の利便性がありますので、どちらか一方ではなく、それぞれをうまく利用することで、消費者、事業者双方の利益につながると思います。
- (委員) 助成金の審査や多業種への支援などは、事業者側の意見に沿った形で実施する必要があると思います。
- (委員) 大企業中心の開発ではなく、地元・市内事業者中心のまちづくりに注力していただきたいです。

(会長) 昨年の GOTO キャンペーン開始など明るいニュースがあると、消費やにぎわいの盛り上がりにつながり、消費は正直だなと感じています。また、デジタル化、IT 化は戦略や手段であって、それを導入するから自動的に売上が上がるわけではなく、企業としての方向性を定めどどの分野をデジタル化していくのが大事であると考えています。

<その他 (1) キャッシュレス決済還元事業について>

事務局から資料説明の後、意見等はありませんでした。

<その他 (2) オンライン産業フェアについて>

事務局から資料説明の後、意見等はありませんでした

○次回開催予定日

令和4年4月25日(月) 午後1時30分から3時30分まで
吹田市文化会館(メイシアター) 3階レセプションホールにて実施